

職員数削減の実績について

1 市長就任以来の任命権者ごとの削減数

	削減数 (令和3年度当初正職員数－平成19年度当初正職員数)
市長部局等	△2,163人
消防局	△324人
交通局	105人
上下水道局	△485人
教育委員会	△734人
合計	△3,601人

※ 児童・生徒数に応じた国の基準等により配置する旧府費負担教職員数を除く。

2 京プラン後期実施計画における部門ごとの削減数

(○＝増員要素, ●＝減員要素)

部門	局名等※	平成27年4月 現在職員数(人)	目標値 (概数)	取組実績	
総務 税務 労働 議会	行財政局 総合企画局 文化市民局 区役所 会計室 行政委員会	2,004人	△160人	○ 区役所の企画体制の充実 ● 京都市立芸術大学の自律的運営の推進に向けた事務局職員の引上げ ● 戸籍事務の電算化, 郵便請求事務の集約化 ● 税務事務の更なる効率的な執行体制の確立 等	△136人
民生	保健福祉局 区役所	2,344人	△220人	● 「市営保育所の今後のあり方に関する基本方針(改訂版)」に基づく公営保育所の民間事業者への移管 ● 「第2児童福祉センター(仮称)等基本構想」に基づく, 青葉寮の民間事業者への移管 ● 若杉学園の民間事業者への移管 等	△224人
衛生	環境政策局 保健福祉局 区役所	1,681人	△175人	● ごみ収集業務の委託化 ● クリーンセンターにおける焼却プラントの運転監視業務を段階的に民間委託化 ● 京都市立病院機構の自律的運営の推進に向けた派遣職員の引上げ 等	△132人
商工 農林水産	産業観光局	296人	±0人	● 京都府計量検定所への計量業務の事務委託 ● 京都市産業技術研究所の自律的運営の推進に向けた派遣職員の引上げ 等	△2人
土木	都市計画局 建設局	1,208人	△50人	○ 公共土木施設の維持管理や防災・減災対策に係る執行体制の整備 ● 建設局技能労務職員の退職不補充 ● 外郭団体等への派遣職員の引上げ 等	△27人
教育	行財政局 文化市民局 教育委員会	1,589人	△100人	○ 文化・スポーツ事業の推進のための体制整備 ○ 府からの権限移譲(教職員給与費等事務)への対応 ● 管理用務員, 給食調理員の嘱託化等による体制見直し 等	△182人
消防	消防局	1,688人	△95人	● 消防隊等の部隊配置の適正化による体制見直し ● 救急需要対策のための消防隊から救急隊への転換による体制見直し ● 事業所防火安全対策に係る指導体制の見直し 等	△99人
合計		10,810人	△800人		△802人

※ 計画策定時(平成28年3月)の局名等を記載